

官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会（第8回）
概要

日 時： 平成 29 年 6 月 14 日（水）15：00～17：00
場 所： 官邸 2 階小ホール
出席者： 和泉 洋人 内閣総理大臣補佐官
池田 弘 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会会長
翁 百合 株式会社日本総合研究所副理事長
川村 雄介 株式会社大和総研副理事長
水野 弘道 年金積立金管理運用独立行政法人理事兼 CIO
松永 明 内閣官房内閣審議官
西田 直樹 内閣府地域経済活性化支援機構担当室長
木下 茂 内閣府民間資金等活用事業推進室長
山田 昭典 公正取引委員会経済取引局長
森田 宗男 金融庁総括審議官
時澤 忠 総務省大臣官房地域力創造審議官
谷脇 康彦 総務省情報通信国際戦略局長
後藤 健二 財務省大臣官房政策金融課長
北村 信 財務省理財局次長
小山 竜司 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長
真先 正人 文部科学省科学技術・学術政策局審議官
大角 亨 農林水産省食料産業局審議官
田中 茂明 経済産業省経済産業政策局審議官
安藤 久佳 経済産業省商務情報政策局長
吾郷 進平 経済産業省中小企業庁事業環境部長
海堀 安喜 国土交通省土地・建設産業局建設流通政策審議官
掛江 浩一郎 国土交通省大臣官房審議官（国際）
奥主 喜美 環境省総合環境政策局長
小城 武彦 株式会社日本人材機構代表取締役社長
大石 英生 株式会社日本政策投資銀行取締役業務執行役員

1. 開会

冒頭、和泉補佐官から以下の発言があった。

- ・ 本日の第8回幹事会においては、平成28年度下期における活動を対象として、特にこれから申し上げる2点について報告を受け、重点的に検証を行いたい。
- ・ 第一に、前回幹事会におけるEXITに向けた取り組みに係る有識者の方の御意見を踏まえ、支援及びEXITの意思決定に際して、利益相反や競争性の検証・確認が適切に行われているかについて検証したい。

- ・ 第二に、前回幹事会での有識者からの御指摘も踏まえ、ファンド出資を通じたリスクマネー供給についての実績あるいは方針等について検証したい。
- ・ 加えて、個別論点として前回、有識者から御指摘のあった地域における人材育成・定着への取組、民間との協同について議論を行うこととしたい。
- ・ 本幹事会での横串チェックを踏まえ、所管する府省の適切な監督のもと、各官民ファンドには成長戦略等の政策目的実現のため、一層の機能発揮に御尽力賜りたい。

2. 議題1：官民ファンドの運営にかかるガイドラインによる検証報告（第7回）について

- ・ 検証報告について、松永内閣官房内閣審議官から資料1及び資料2に沿って説明。
- ・ 平成28年度上期における投資案件、平成28年度下期EXIT案件、利益相反・競争性確保に係る検証・確認、ファンド出資による支援のあり方、KPIの概要及び進捗・達成状況について各所管府省から説明。加えて、農林水産省は資料3についても説明。

3. 議題2：個別論点の議論①（株式会社日本人材機構による地域での人材育成・定着への取組について）

- ・ 株式会社日本人材機構から資料4について説明。

4. 議題2：個別論点の議論②（株式会社日本政策投資銀行における民間との協同について）

- ・ 株式会社日本政策投資銀行から資料5について説明。

5. 池田委員から資料6の説明も含め、議題の内容について、意見交換を行った。有識者からの主な意見は以下のとおり。

- ・ 農林漁業成長産業化支援機構の収支シミュレーションは、運営経費を賄うことを目的として売上を上げる計画になっているが、どのように売上を上げていくかを検討することが重要である。
- ・ 前回幹事会において、官民ファンドと高いリターンを求める民間ファンドが協業することは矛盾がある中で、役割分担しつつ、協同していく基準は何かという問題を提起したが、各官民ファンドが積み上げた投資実績の中から基準を類型化していくという方法もあるのではないか。
- ・ 地域における人材育成・定着への取組については、自分らしい働き方の追

求だけでなく、生活者として、家族の問題等現実的に難しい課題についても検討すると良いのではないか。

- ・ 各官民ファンドの投資実績が積み上がっていることを踏まえ、官民ファンドが対象とする投資分野において、日本全体での投資額に占める貢献状況について検証してもらいたい。
- ・ 官民ファンドは支援決定等に時間を要するとの意見も聞かれることから、案件発掘から支援決定まで、あるいはEXITの兆候があった時点からEXITに至るまでの平均的なスピードについて検証してもらいたい。
- ・ リスクマネーを扱うことのできる人材を育成し、地域に埋め込むことについて、実際に地域に還元した人数といった定量的なKPIを設定していただくとともに、その後その人材が地域において成果を上げることに貢献できたかという定性的評価もできるよう、可能な限り意識して取り組んでもらいたい。
- ・ 日本人材機構には期待しているが、各官民ファンドの活動を通じて、どれだけ人材を育成し地域に埋め込むのかについて、5年から10年程度の中期的な計画を示してもらいたい。
- ・ 官民ファンド全体として、デューデリジェンス経費等のコスト面を意識し情報共有に取り組んでいることを評価するが、更に情報共有できるよう、各官民ファンドには守秘義務契約の雛形レベルから見直してもらいたい。
- ・ EXITに係る競争性の確保に関する検証は、国民や産業界に対しても説明力がある。投資決定時においても同様に説明することで、更に利益相反の管理が明確になるのではないか。
- ・ 農林漁業成長産業化支援機構の運営経費及びサブファンド経費の実績について説明があったが、他の官民ファンドについてもコスト構造を横串で検証してはどうか。
- ・ 官民イノベーションプログラムのKPIについては、見直しによって、かなり改善していると思うが、他のファンドにおいても、各ファンドの存在価値や目標を正しく評価するKPIとなっているかを改めて確認し、見直しを行うべきである。
- ・ 地域における人材育成や活性化の観点は重要であるが、グローバルな観点も重要であり、この点も意識して取り組んでもらいたい。
- ・ 産業競争力強化法において定められている集中実施期間の期限後に、関係する官民ファンドがどのように対応するのか整理しておくべきである。

- ・ 官民ファンド間の情報共有については、産業調査の結果はリスト化し共有する等により引き続き取り組むとともに、官民ファンド連携チーム会合において支援ストラクチャーや手法を紹介するなど、相互的な学びの場として活用していくことも検討すべきである。
- ・ 人事や経理といったオペレーション面において、コスト削減の観点から、官民ファンド間で共有できるものはないかといった点について、議論する必要があるのではないか。
- ・ 農林漁業成長産業化支援機構については、支援対象の拡充に取り組んでいるが、オペレーションの部分で改善が必要な点や、使い勝手の悪い点等があれば、更なる改善を検討する必要があるのではないか。
- ・ KPIについて、監督官庁だけでなく、株主の目線で財務省や民間の投資家においても、KPIそのものが適切であるかや、収益性の達成状況等を確認する際に活用することによって、より良いKPIにしていくことが必要である。
- ・ 地域活性化においては、地域の人材が活躍するということが重要であり、日本人材機構には官民ファンドと連携しながら、引き続き人材の定着に取り組んでもらいたい。また、地域経済活性化支援機構のように、地域金融機関からの人材受入・育成に関する取組は、官民ファンドの重要な役割である。
- ・ 官民イノベーションプログラムのKPIにおいて、アントレプレナー教育に関する指標が盛り込まれているが、人材を育成しつつ大学発ベンチャーを興すエコシステムを構築していくことが重要であり、求められる役割を果たしてもらいたい。

有識者からの御指摘等を踏まえ、引き続き幹事会で検討を行うこととし、検証報告の内容について、幹事会から了解が得られた。

6. 閉会

最後に、和泉内閣総理大臣補佐官から以下の発言があった。

- ・ 有識者からの御指摘について、次回議論させていただきたい。今後は、特に人材育成が大きなテーマになるため、引き続きしっかりやっていきたい。
- ・ 官民ファンド間の情報共有、地域活性化に向けた取組、各ファンドのコスト構造についてもしっかり検証していきたい。
- ・ 現状の官民ファンドの業務範囲で見直すべき点等があれば、この場で議論することも検討したい。

(以上)